

2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年7月7日

上場会社名 株式会社きよくとう 上場取引所 東
 コード番号 2300 URL <http://www.ci-kyokuto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 牧平 年廣
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 弓削 道哉 (TEL) 092-503-0050
 四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第1四半期の業績 (2023年3月1日~2023年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	1,832	5.4	427	22.2	449	21.4	282	14.8
2023年2月期第1四半期	1,738	0.6	349	33.9	370	32.5	246	27.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	53.78	—
2023年2月期第1四半期	46.85	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	4,013	2,221	55.4
2023年2月期	3,773	1,776	47.1

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 2,221百万円 2023年2月期 1,776百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2024年2月期	—	—	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の業績予想 (2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,930	6.4	200	8.5	250	10.8	170	19.7	32.31
通期	5,000	6.6	50	—	150	—	100	—	19.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年2月期1Q	5,551,230株	2023年2月期	5,551,230株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2024年2月期1Q	290,059株	2023年2月期	290,059株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年2月期1Q	5,261,171株	2023年2月期1Q	5,261,201株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され5月8日からは感染法上の位置づけが5類に移行するなど、経済活動は正常化に向け着実に進行しております。一方で、急激な為替相場の変動やウクライナ情勢の長期化から資源価格は高止まりが続いており、国内経済の先行きは不透明な状況にあります。

このような経営環境の中、当社は、継続して取り組んできた様々な改革や効率化による効果も見られる中で、コロナ禍の内向き(守り)の意識をリセットし、外向き(攻め)の意識にチェンジしていくために、再度、成長・拡大を基本方針として、新規出店や店舗リニューアルを含めた設備投資や春の衣替えシーズンに合わせた販促活動など積極的に実施しました。

設備投資は、新規出店を4店舗(移転リニューアル1店舗含む)、既存店舗のリニューアルを10店舗実施しました。当第1四半期累計期間末の店舗数は、4店舗の新規出店と1店舗の閉鎖で453店舗となりました。

販促活動は、春の衣替えシーズンに合わせたサービスを提供するなど販売強化に努めました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は1,832,639千円と前年同四半期と比べ93,839千円(5.4%)の増収となりました。

利益につきましては、営業利益は427,277千円と前年同四半期と比べ77,521千円(22.2%)の増益、経常利益は449,776千円と前年同四半期と比べ79,260千円(21.4%)の増益、四半期純利益は282,993千円と前年同四半期と比べ36,460千円(14.8%)の増益となりました。

なお、当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって、当社の売上高は、第1四半期に偏る傾向があり、四半期の業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて53,484千円増加し、772,820千円となりました。これは、現金及び預金が109,789千円減少したものの、売掛金が139,013千円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて186,702千円増加し、3,240,666千円となりました。これは、投資有価証券が177,379千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて240,187千円増加し、4,013,487千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて162,234千円減少し、1,058,488千円となりました。これは、未払法人税等が106,438千円増加したものの、未払金が359,150千円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて42,282千円減少し、733,338千円となりました。これは、長期借入金が45,838千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて204,517千円減少し、1,791,826千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて444,704千円増加し、2,221,660千円となりました。これは、利益剰余金が267,209千円、その他有価証券評価差額金が177,494千円増加したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の業績予想につきましては、現時点において、2023年5月31日に発表した業績予想と同じであり、変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	497,737	387,947
売掛金	91,385	230,398
商品	18,253	19,768
原材料及び貯蔵品	22,970	23,361
前払費用	55,579	62,707
その他	37,975	53,351
貸倒引当金	△4,565	△4,714
流動資産合計	719,336	772,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	253,069	251,146
土地	1,655,374	1,655,374
その他(純額)	73,100	84,130
有形固定資産合計	1,981,544	1,990,652
無形固定資産		
のれん	8,401	7,909
その他	31,871	39,157
無形固定資産合計	40,272	47,067
投資その他の資産		
投資有価証券	373,132	550,512
差入保証金	396,819	396,066
その他	289,243	279,589
貸倒引当金	△27,049	△23,222
投資その他の資産合計	1,032,146	1,202,946
固定資産合計	3,053,963	3,240,666
資産合計	3,773,299	4,013,487
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,567	40,625
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	190,020	188,353
未払金	751,330	392,179
未払法人税等	28,691	135,130
賞与引当金	10,079	23,219
資産除去債務	2,101	2,110
その他	114,934	176,870
流動負債合計	1,220,723	1,058,488
固定負債		
長期借入金	316,602	270,764
退職給付引当金	147,167	148,813
役員退職慰労引当金	154,115	155,607
資産除去債務	92,361	92,867
その他	65,374	65,286
固定負債合計	775,620	733,338
負債合計	1,996,343	1,791,826

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2023年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金	395,973	395,973
利益剰余金	902,300	1,169,510
自己株式	△166,945	△166,945
株主資本合計	1,686,421	1,953,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,534	268,028
評価・換算差額等合計	90,534	268,028
純資産合計	1,776,956	2,221,660
負債純資産合計	3,773,299	4,013,487

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)
売上高	1,738,799	1,832,639
売上原価	369,504	390,080
売上総利益	1,369,295	1,442,559
販売費及び一般管理費	1,019,539	1,015,281
営業利益	349,755	427,277
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	32	2,171
受取家賃	12,631	12,695
その他	9,388	8,203
営業外収益合計	22,053	23,070
営業外費用		
支払利息	751	560
賃貸借契約解約損	500	—
その他	41	11
営業外費用合計	1,293	571
経常利益	370,515	449,776
特別利益		
固定資産売却益	9,853	—
特別利益合計	9,853	—
特別損失		
固定資産売却損	14,101	—
固定資産除却損	1,193	—
過年度決算訂正関連費用等	—	42,102
特別損失合計	15,295	42,102
税引前四半期純利益	365,073	407,673
法人税等	118,541	124,680
四半期純利益	246,532	282,993

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。